

部課別掲載事業一覧

担当課名称	事業番号	事業名称	頁
会計室	022196	会計管理事務	1
	119103	一時借入金償還事業	2
議会事務局	012101	議長会事務	3
	012105	政務活動費交付事業	4
	012106	議会だより作成事務	5
	012107	議會議事録作成事務	6
	012108	事務局一般経費	7
総合事務室	022197	南河内広域公平委員会事務	8
	022198	固定資産評価審査委員会事務	9
	022401	選挙管理委員会事務	10
	022408	参議院議員通常選挙事務	11
	022601	監査事務	12

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月26日
部署名	会計室
評価者	竹岡直子

事業番号	022196	事業名称	会計管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	-----	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 会計管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 会計管理事務

事業目的	市の一般会計及び特別会計予算に従って収入処理及び支払処理を行い、不正経理を防いで正確な予算執行を図る。
------	---

事業概要	①各課で作成された調定伝票に基き、これに従って入金を確認して各費目に割り振る。 ②各課で作成された支出伝票を審査し、これに従って振込等により債権者に支払いを行う。 ③支払いに充てるべき歳計現金の管理を行うとともに、各基金の保管と運用を行う。 ④例月監査資料を作成して監査委員に提出するとともに、毎年度決算書を作成して市長に提出する。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	28,511	28,477	31,150
〔a〕うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	203	376	246
一般財源	28,308	28,101	30,904
[B]職員人件費(参考値)			41,916
正職員			41,916
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			73,066
〔a+B〕うち人件費			41,916

■実施(DO)

成果指標1	歳計現金及び基金の資産運用益(万円) ※市場金利と市の財政状況に左右されるため、単純な年度比較はできない。
成果指標2	設定なし
活動指標1	歳計現金及び基金の延べ資産運用額(億円) ※市の財政状況に左右されるため、単純な年度比較はできない。
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

単位 [万円]	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績	1,728	—	—	—
	(令和8年度目標値 →)	1,957	—	—	—
単位 [億円]	予定	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—
	(令和8年度目標値 →)	—	—	—	—
単位 [億円]	予定	300	—	—	—
	実績	257	—	—	—
	(令和8年度目標値 →)	—	—	—	—
単位 [億円]	予定	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—
	(令和8年度目標値 →)	—	—	—	—
単位 [億円]	予定	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—
	(令和8年度目標値 →)	—	—	—	—

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	地方自治法第170条に基づく会計管理者の業務であり、市の全ての事業に関する支払い及び収入に関わる事業である。			
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当				
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
			D 民間にサービスの維持が可能な事業がある				
有効性	制度設計	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	内部管理の事務であり、該当しない。			
			B 市民ニーズは低い又は減少している				
	達成度		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
	B	A 指標を達成している	内部管理の事務であり、特に問題はない。				
		達成度				B 概ね指標を達成している	
						C 指標を達成していない	
		受益者負担		D 指標を設定していない	市場金利と市の財政状況に左右されるため、単純な年度比較はできない。		
	D	A 適切な割合が負担されている					
		事業手法		B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
		コスト		D 受益者負担を求めるものではない	内部管理の事務であり、該当しない。		
	C	A 事業手法を見直す予定である					
		事業手法		B 事業手法を見直す余地はある	定型的な業務については、部分委託の実例もあり委託が可能であるが、本市においては、すでに人員削減を行っており、部分委託による費用対効果は薄い。また、高額の現金を扱う業務であり、信頼性や非常時の柔軟性を考慮すると、独自の運用が望ましい。		
				C 事業手法を見直す余地はない			
		現在よりもコストを削減する余地はあるか。	A コスト削減を行う予定である	可能な限り、コスト削減は行った。			
		現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B コスト削減を行う余地はある				
		現在よりもコストを削減する余地はない	C コスト削減を行う余地はない				

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	国による急速な電子化推進により、会計業務は公金収納や口座振込にかかる従来の手法を大きく変換しなければならない過渡期を迎えている。加えて、全国的に指定金融機関等から業務手数料等の有料化や増額等を望む動きが加速しており、本市においても申し出のあった金融機関と協議を順次進めてきた。今後も国や近隣自治体の動きに注視しながら、収納の電子化推進や金融機関との協議等について、市民の利便性と経費負担のバランスを考慮した対応を状況に応じて進めていく必要がある。

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月26日
部署名	会計室
評価者	竹岡直子

事業番号	119103	事業名称	一時借入金償還事業
施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行政運営の推進		
予算科目	(款) 公債費 (項) 公債費 (目) 利子	事業種別	(大事業) 地方債等償還事業 (中事業) 地方債等償還事業 (小事業) 一時借入金償還事業
事業目的	歳計現金が不足した場合、一時借入により生じる利子の償還を行う。		
事業概要	<p>歳入歳出予算は、年度末において収入と支出が同額になるように組まれているため、資金不足が生じることを想定していない。しかし、実際の現金の動きでは、収入のタイミングと支出のタイミングが必ずしも一致しているわけではない。</p> <p>このため、歳計現金が十分に蓄えられていない状況で大きな支払いが発生すると、一時に資金不足が発生する。このような場合に、市中銀行等から短期の借入を行う必要があり、これによって生じる利息を支払うのがこの事業となる。</p>		
		事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
		[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費	0 0 0
		Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	0 0 0 0 713
		[B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員	84 84 0
		[A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	797 84

■実施(DO)

成果指標1	一時借入の利息支払額 ※収入・支出のタイミング、市の財政状況及び市場金利に左右されるため、単純な年度比較はできない。
成果指標2	設定なし
活動指標1	一時借入を行う回数 ※収入・支出のタイミング及び市の財政状況に左右されるため、単純な年度比較はできない。
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

単位 [千円]	予定	768	—	—	(現年)
	実績	0	—	—	令和6年度
	(令和8年度目標値 → — 千円)				令和7年度
単位 [回]	予定	—	—	—	令和8年度目標値 → —
	実績	0	—	—	—
	予定	—	—	—	—
単位 []	予定	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—
	予定	—	—	—	—
単位 []	実績	—	—	—	—
	予定	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—

■評価(CHECK)

項目		視点	評価				評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	資金不足という非常時の対応のために設けた事業であり、状況に応じて即座に判断する必要がある。				
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当					
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
				D 民間にサービスの維持が可能な事業がある					
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	内部管理の事務であり、該当しない。				
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある					
	達成度		A	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
				A 指標を達成している	現在のところ、資金不足時には基金からの繰替え運用で対応できており、一時借入を執行せずに済んでいる。				
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	B 概ね指標を達成している					
				C 指標を達成していない					
	達成度		A	D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	内部管理の事務であり、該当しない。				
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	B 負担割合を増加または減少すべき					
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
	コスト		C	D 受益者負担を求めるものではない					
				A 事業手法を見直す予定である	「判断」することが事業の大部分であり、委託できる業務ではない。				
	コスト		C	B 事業手法を見直す余地はある					
				C 事業手法を見直す余地はない					
今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項							
B		<p>この事業は、資金不足という非常時の対応のために設けた事業であり、いかに予算を使わずに済ませるかがポイントとなる。現在のところ、借入をせず、基金の繰替え運用により対応しているところである。あえて借入を行うことで、基金の長期運用を優先する方法もあるが、借入利息が基金運用益を超てしまふと、市全体の会計としてはマイナスになってしまう。理想としては、借入を一切行わず、基金の繰替え運用を行う時期と金額を細かく把握し、最大限に基金を運用することが望ましい。しかし、歳入と歳出のタイミングが難しく、実際にある程度の余裕をもって運用せざるを得ない。</p> <p>現在、各課に対し「収支予定」の報告を毎月求めている。1千万円以上の収入・支出予定を2か月前に把握して報告してもらうものだが、まだ精度は高くない。今後も収入・支出予定の把握が重要であるという意識が醸成され、精度の高い報告となるよう取り組む必要がある。</p>							
A 見直し・廃止									
B 継続									
C 充実									

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	<p>この事業は、資金不足という非常時の対応のために設けた事業であり、いかに予算を使わずに済ませるかがポイントとなる。現在のところ、借入をせず、基金の繰替え運用により対応しているところである。あえて借入を行うことで、基金の長期運用を優先する方法もあるが、借入利息が基金運用益を超てしまふと、市全体の会計としてはマイナスになってしまう。理想としては、借入を一切行わず、基金の繰替え運用を行う時期と金額を細かく把握し、最大限に基金を運用することが望ましい。しかし、歳入と歳出のタイミングが難しく、実際にある程度の余裕をもって運用せざるを得ない。</p> <p>現在、各課に対し「収支予定」の報告を毎月求めている。1千万円以上の収入・支出予定を2か月前に把握して報告してもらうものだが、まだ精度は高くない。今後も収入・支出予定の把握が重要であるという意識が醸成され、精度の高い報告となるよう取り組む必要がある。</p>

令和7年度事業評価シート

作成日	令和7年6月26日
部署名	議会事務局
評価者	大津 友美

■対象事業

事業番号	012101	事業名称	議長会事務
施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行政運営の推進		
予算科目	(款) 議会費 (項) 議会費 (目) 議会費	事業種別	(大事業) 議会費 (中事業) 議会管理運営事業 (小事業) 議長会事務
事業目的	地方自治の確立と都市の興隆発展を図るとともに議長会としての任務を達成することを目的とする。		
事業概要	地方自治の拡充強化に関する調査研究 ・都市の興隆発展に関する調査研究 ・市議会の制度および運営に関する調査研究 ・前各号の実現を図るために必要な運動 ・その他必要な事項		
事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費	966 0	914 0	1,904 0
Aの財源内訳	国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	0 0 0 0 966	0 0 0 0 914
【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員			6,300 6,300 0
【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費			8,204 6,300

■実施(DO)

成果指標1	事業目的から、数値化できる指標設定は不可
成果指標2	
活動指標1	議長会出席回数(書面開催含む)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
〔 〕	実績				
(令和8年度目標値 →)					
単位	予定				
〔 〕	実績				
(令和8年度目標値 →)					
単位	予定	20	20	20	
〔 回 〕	実績	23			
単位	予定				
〔 〕	実績				
単位	予定				
〔 〕	実績				
単位	予定				
〔 〕	実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	地方自治法第263条の3に規定されている全国的連合組織に位置づけられている議長会及びその下部組織(近畿部会・大阪府支部・中部ブロック)が事業目的を達成するための経費であり、市が実施していく必要がある。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	各議長会の会則により定められているため改善の余地はない。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度		D	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
				A 指標を達成している	内部管理事務のため、指標の設定が困難である。		
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	B 概ね指標を達成している			
				C 指標を達成していない			
	事業手法		C	D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている	議決機関として機能が十分に発揮することができるよう支援する事業であることから、結果的に受益者は不特定多数の市民となるため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。		
効率性	コスト		D	B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	事業手法		C	D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定である	各議長会の規定に定められているため、市の裁量での事業手法の見直しは困難である。		
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である			
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	各議長会における任務を達成するために不可欠な経費である。負担金の負担割については各議長会会則の施行規則の規定によるが、社会情勢の変化等を踏まえ、合理的かつ必要最小限に留めるように実施していく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

作成日	令和7年6月26日
部署名	議会事務局
評価者	大津 友美

■対象事業

事業番号	012105	事業名称	政務活動費交付事業		
施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進				
予算科目	(款) 議会費 (項) 議会費 (目) 議会費	(大事業) 議会費 (中事業) 議会管理運営事業 (小事業) 政務活動費交付事業			
事業目的	議員の調査研究等に必要な経費の一部を助成するため議会の会派に対し、政務活動費を交付している。				
事業概要	会派(所属議員が1人の場合も含む)の調査研究活動費等の助成。				
		事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算		
		【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費	10,983 0	12,525 0	17,280 0
Aの 財 源 内 訳		国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	0 0 0 0 10,983	0 0 0 0 12,525	0 0 0 0 17,280
		【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員			8,600 7,980 620
		【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費			25,880 8,600

■実施(DO)

成果指標1	事業目的から、数値化できる指標設定は不可	(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	一
成果指標2		予定			
活動指標1		実績			
活動指標2		(令和8年度目標値 →)			
活動指標3		予定			
活動指標4		実績			
		予定			
		実績			
		予定			
		実績			
		予定			
		実績			
		予定			
		実績			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	富田林市議会議員の市政に関する調査研究その他の活動に資るために必要な経費であり、事業実施に市の関与は必要である。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 市民ニーズは高い又は増加している	市民からの市政及び政策等に対する要望や意見を議会で立案するため、市民ニーズは高い。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 指標を達成している			
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	B 概ね指標を達成している	指標の設定が困難である。		
				C 指標を達成していない			
	事業手法		C	D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている			
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	B 負担割合を増加または減少すべき	議決機関としての機能が十分に発揮することができるよう支援する事業であることから、結果的に受益者は不特定多数の市民となるため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。		
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	コスト		B	D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定である			
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である	地方自治法第100条第14項から第16項まで及び富田林市議会政務活動費の交付に関する条例の規定にあるため事業手法の見直しが困難である。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	政務活動費は、議員調査研究その他の活動に資するために必要であるが、その一方で使途について市民より疑義が生じない内容でなければならない。
B 継続	議員と事務局で協議しながら、社会情勢の変化と共に、政務活動費の手引きの見直しも適度に行い、適正な支出と透明性の確保に努める必要がある。
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月26日
部署名	議会事務局
評価者	大津 友美

事業番号	012106	事業名称	議会だより作成事務
------	--------	------	-----------

施策体系		(基本施策) 主体的な市民参加と協働によるまちづくり	-----	-----	(基本施策1) 参加と協働のためのしくみづくり	
予算科目	(款) 議会費	(大事業) 議会費				
	(項) 議会費	(中事業) 議会管理運営事業				
	(目) 議会費	(小事業) 議会だより				
事業目的	富田林市議会の情報を広く市民に提供し、開かれた議会の推進を図るために発行している。	事業種別	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業概要	年6回発行し、市内全戸及び全事業所に無料で配布している。 令和元年より全号カラー化を行った。	Aの財源内訳	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費	8,216	8,552	8,816
			国庫支出金	0	0	0
			府支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	8,216	8,552	8,816
			[B]職員人件費(参考値) 正職員		5,460	5,460
			会計年度任用職員			0
			[A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費		14,276	5,460

■実施(DO)

成果指標1	議会だよりのアンケートへの回答数 ※議会だより及び議会ウェブサイトにWEBアンケートのQRコードを掲載し、回答数を実績とする。令和6年度より実施。 数値目標は令和6年度本市実施のパブリックコメント回答通数の平均値
成果指標2	
活動指標1	議会だより発行部数 令和6年度議会だより 52,200部×6回
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

[回]	単位	(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
		予定	28	28	28
	実績	7			
	(令和8年度目標値 →)		28	回	
	予定				
	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
	予定	321,900	321,900	321,900	
	実績	313,200			
	予定				
	実績				
	予定				
	実績				
	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価				評価の理由・根拠			
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	広報委員会設置規程において、市議会(広報委員会)が発行主体として議会だよりを発行することを規定している。					
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当						
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要						
				D 民間にサービスの維持が可能な事業がある						
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 市民ニーズは高い又は増加している	令和5年度実施の市民アンケートにおいて、回答者の73.1%が「議会だよりでの情報発信」について「重要」「やや重要」としているため、市民ニーズは高いと考える。					
				B 市民ニーズは低い又は減少している						
	達成度			C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない						
				A 効果的な制度設計となっている	同市民アンケートにおいて、継続的な読者割合は議会だより49%、市広報誌81.2%と32.2%の開きがあったため、市広報誌の合冊等、より市民の手に取りやすい環境設備するなど改善の余地はある。					
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある						
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある						
	達成度			A 指標を達成している	WEBアンケート実施が令和6年12月からのため、回答数は指標に満たないものの、令和7年度分は6月25日時点で6件の回答があるため、指標と大きな乖離は生じないと考える。					
				B 概ね指標を達成している						
効率性	事業手法		D	C 指標を達成していない						
				D 指標を設定していない						
	コスト			A 適切な割合が負担されている	市議会の情報を広く市民に提供し、開かれた議会の推進を図る(広報委員会設置規程第1条抜粋)ものであり、受益者負担を求めるものではない。					
				B 負担割合を増加または減少すべき						
	事業手法			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない						
				D 受益者負担を求めるものではない						
	コスト			A 事業手法を見直す予定である	現状、議会事務局でレイアウトや原稿作成・写真撮影後、印刷業者において製本しており、これ以上の委託などの効率化は困難である。					
				B 事業手法を見直す余地はある						
	コスト			C 事業手法を見直す余地はない						
				A コスト削減を行う予定である	現状の事業手法においてコスト削減の余地はないが、例えば市広報誌と合冊した場合、印刷費等は多少削減できる可能性がある。※合冊するには、議員・広報委員からの提案と市議会としての意思決定が必要である。					
	コスト			B コスト削減を行う余地はある						
				C コスト削減を行う余地はない						

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	令和5年度において実施した市民アンケート結果に基づき、令和6年度中に議会だよりの新しいレイアウトについて広報委員会で協議し、令和7年3月定例会(6月1日発行)より新レイアウトで作成・配布している。
A 見直し・廃止	このため、今後の改善事項については、WEBアンケート等の反響により検討していくこととなるが、現時点では読みやすさについていくつかご意見頂いている点もあるため、検討可能な事項については、順次広報委員会において協議いただくこととする。
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

作成日	令和7年6月26日
部署名	議会事務局
評価者	大津 友美

■対象事業

事業番号	012107	事業名称	議会議事録作成事務																																				
施策体系	(基本施策) 主体的な市民参加と協働によるまちづくり																																						
予算科目	(款) 議会費 (項) 議会費 (目) 議会費	事業種別	(大事業) 議会費 (中事業) 議会管理運営事業 (小事業) 議会議事録作成事務																																				
事業目的	市民が会議録を閲覧する事で、定例会・臨時会並びに委員会の詳細を知る事ができ、開かれた議会の推進を図るために作成している。																																						
事業概要	定例会・臨時会の本会議録及び委員会録の作成(地方自治法第123条)毎定例会・臨時会に作成し、議員並びに理事者に配布。市民は情報公開コーナー、図書館、金剛連絡所で閲覧できる。インターネットでの会議録検索システムも行っている。																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業コスト (単位:千円)</th> <th>令和5年度決算</th> <th>令和6年度決算</th> <th>令和7年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費</td> <td>2,588 0</td> <td>2,300 0</td> <td>2,746 0</td> </tr> <tr> <td>Aの財源内訳</td><td>国庫支出金 府支出金 地方債 その他</td><td>0 0 0 0</td><td>0 0 0 0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td><td>2,588</td><td>2,300</td><td>2,746</td> </tr> <tr> <td>【B】職員人件費(参考値)</td><td></td><td></td><td>9,020</td> </tr> <tr> <td>正職員</td><td></td><td></td><td>8,400</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td><td></td><td></td><td>620</td> </tr> <tr> <td>【A+B】総事業費(参考値)</td><td></td><td></td><td>11,766</td> </tr> <tr> <td>〔a+B〕うち人件費</td><td></td><td></td><td>9,020</td> </tr> </tbody> </table>				事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費	2,588 0	2,300 0	2,746 0	Aの財源内訳	国庫支出金 府支出金 地方債 その他	0 0 0 0	0 0 0 0	一般財源	2,588	2,300	2,746	【B】職員人件費(参考値)			9,020	正職員			8,400	会計年度任用職員			620	【A+B】総事業費(参考値)			11,766	〔a+B〕うち人件費			9,020
事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算																																				
【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費	2,588 0	2,300 0	2,746 0																																				
Aの財源内訳	国庫支出金 府支出金 地方債 その他	0 0 0 0	0 0 0 0																																				
一般財源	2,588	2,300	2,746																																				
【B】職員人件費(参考値)			9,020																																				
正職員			8,400																																				
会計年度任用職員			620																																				
【A+B】総事業費(参考値)			11,766																																				
〔a+B〕うち人件費			9,020																																				

■実施(DO)

成果指標1	事業目的から、数値化できる指標設定は不可	→	単位 [] 予定 実績 〔 和8年度目標値 →)
成果指標2		→	単位 [] 予定 実績 〔 和8年度目標値 →)
活動指標1		→	単位 [] 予定 実績
活動指標2		→	単位 [] 予定 実績
活動指標3		→	単位 [] 予定 実績
活動指標4		→	単位 [] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
			D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	
有効性	制度設計	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	
			B 市民ニーズは低い又は減少している	
	達成度	D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
			A 効果的な制度設計となっている	
公平性	受益者負担	D	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している	
			B 概ね指標を達成している	
効率性	事業手法	C	C 指標を達成していない	
			D 指標を設定していない	
	コスト		A 適切な割合が負担されている	
			B 負担割合を増加または減少すべき	
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
			D 受益者負担を求めるものではない	
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である	
			B 事業手法を見直す余地はある	
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		C 事業手法を見直す余地はない	
			A コスト削減を行う予定である	
			B コスト削減を行う余地はある	
			C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	本事業は法的事務を含む事業であり、年度単位において大幅な拡大や縮小が行われる事業ではない。
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月26日
部署名	議会事務局
評価者	大津 友美

事業番号	012108	事業名称	事務局一般経費
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行政運営の推進	-----	(経営的施策1) 効率的・効果的な行政運営
------	-----------------------------	-------	-----------------------

予算科目	(款) 議会費	事業種別	(大事業) 議会費
	(項) 議会費		(中事業) 議会管理運営事業
	(目) 議会費		(小事業) 事務局一般経費

事業目的	議会運営全般に係る経費で、議事録の完成までに本会議の状況を情報提供するため行っている。
------	---

事業概要	各種会議の運営、資料収集、交際・接遇に関する事や本会議場などの施設管理、また議場放映モニターや会議検索システムの維持管理並びに本会議録画像のインターネット配信や本会議のライブ配信、令和元年度には委員会の録画放映の開始に伴う、本会議場及び全員協議会室のカメラシステム更新を行っている。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	9,452	4,813	5,885
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	472
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	5	0	0
一般財源	9,447	4,813	5,413
【B】職員人件費(参考値)			14,480
正職員			13,860
会計年度任用職員			620
【A+B】総事業費(参考値)			20,365
【a+B】うち人件費			14,480

■実施(DO)

成果指標1	本会議録委員会検索インターネット配信アクセス数
成果指標2	本会議録映像インターネット配信アクセス数
活動指標1	
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	(現年)		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
【回】	予定	5,000	5,000	5,000
【回】	実績	59,719		
			(令和8年度目標値 → 5,000 回)	
【回】	予定	6,000	6,000	6,000
【回】	実績	13,279		
			(令和8年度目標値 → 6,000 回)	
【】	予定			
【】	実績			
【】	予定			
【】	実績			
【】	予定			
【】	実績			
【】	予定			
【】	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	インターネット配信など一部は業者委託を行っているが、全部を委託することは難しく、市の関与は必要である。		
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
			D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	本会議、委員会のライブ配信においては、様々な事情から傍聴に来れない方が多く、市民ニーズは高い。		
			B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
			A 効果的な制度設計となっている	リアルタイムで視聴できるライブ配信、VODとしての録画配信を実施しており、それぞれのニーズに応えられている。		
公平性	受益者負担	D	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	成果指標に対する達成度	A	A 指標を達成している	会議録検索インターネット配信、会議録映像インターネット配信の各アクセス数が予定していた回数より上回っている。		
			B 概ね指標を達成している			
効率性	事業手法	C	C 指標を達成していない			
			D 指標を設定していない			
	コスト		A 適切な割合が負担されている	議決機関としての機能が十分に発揮することができるよう支援する事業であることから、結果的に受益者は不特定多数の市民となるため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。		
			B 負担割合を増加または減少すべき			
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
			D 受益者負担を求めるものではない			
効率性	事業手法	C	A 事業手法を見直す予定である	委託料などに関しては、現状の方向性で考えている。		
			B 事業手法を見直す余地はある			
			C 事業手法を見直す余地はない			
	コスト		A コスト削減を行う予定である	市議会及び事務局の運営を円滑に行うものであるため、指標の設定は難しく、現成果指標での判断は難しい。		
			B コスト削減を行う余地はある			
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	議会運営全般の経費であり、その中でも交際費や消耗品費など見直せる経費については見直しを行っている。
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月9日
部署名	総合事務室
評価者	久保 雅典

事業番号	022197
事業名称	南河内広域公平委員会事務

事業名称 南河内広域公平委員会事務

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	-----	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	-------	------------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 公平委員会費		(小事業) 南河内広域公平委員会事務

事業目的	公務員の労働基本権制限の代償的措置として地方公共団体職員の権利・利益を保護し、公正な人事権の行使を保障することを目的とする。
------	--

事業概要	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村の6市町村によって共同設置された公平委員会事務で、事務局を富田林市に設置し事務を実施する。職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分の申立てに関する審査、職員の苦情相談、職員団体の登録等について委員会の開催を行う。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	776	739	900
〔a〕うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	772	739	900
一般財源	4	0	0
【B】職員人件費(参考値)			3,024
正職員			3,024
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			3,924
〔a+B〕うち人件費			3,024

■実施(DO)

成果指標1	成果指標の設定になじまない
成果指標2	
活動指標1	
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	一
	(令和8年度目標値 →)					
[]	予定					
	実績					
[]	予定					
	実績					
[]	予定					
	実績					
[]	予定					
	実績					
[]	予定					
	実績					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	地方自治法及び地方公務員法により設置が義務付けられている公平委員会の事務を行なうため必要である。		
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当				
	市民ニーズ	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
		D 民間にサービスの維持が可能な事業がある				
有効性	制度設計	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	事業目的から市民ニーズを踏まえた評価にはなじまない。		
			B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度	D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
			A 指標を達成している	成果指標の設定になじまない。		
	受益者負担	D	B 概ね指標を達成している			
			C 指標を達成していない			
	事業手法	C	D 指標を設定していない			
			A 適切な割合が負担されている	事業目的から受益者負担を求めるものではない。		
公平性	コスト	C	B 負担割合を増加または減少すべき			
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	効率性		D 受益者負担を求めるものではない			
			A 事業手法を見直す予定である	事業手法は、法令等で規定されており、見直す余地はない。		
	事業手法		B 事業手法を見直す余地はある			
			C 事業手法を見直す余地はない			
	コスト		A コスト削減を行う予定である	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村の6市町村によって共同設置しており、コスト面において効率化を図っている。		
			B コスト削減を行う余地はある			
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	【課題】人事評価制度の実施及び会計年度任用職員の制度導入に伴う対象者の増加により、審査申出や相談等、案件の増加が予想される。
B 継続	審査申出や相談の内容は多岐に渡り、様々な法律を基に対応しなければならないが、その理解には多大な時間を要し、短時間でスキルアップを図ることが難しい。
C 充実	【改善事項】事業対応にあたっては、複数職員による知識や情報の共有を図っている。

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月9日
部署名	総合事務室
評価者	久保 雅典

事業番号	022198	事業名称	固定資産評価審査委員会事務
施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進		
予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 固定資産評価審査委員会費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 固定資産評価審査委員会事務
事業目的	市長が固定資産課税台帳に登録する価格(評価額)について、適正な価格登録を確保することを目的とする。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	地方自治法、地方税法、市条例に基づき設置された固定資産評価審査委員会に関する事務である。 市が行った決定(固定資産課税台帳に登録された価格)に対して、審査申出が提出された場合に、委員会を開催する。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	27 0 0 0 0 27 2,016 2,016 0 2,309 2,016

■実施(DO)

成果指標1	成果指標の設定になじまない	→	単位 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
成果指標2		→	単位 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1		→	単位 予定 実績
活動指標2		→	単位 予定 実績
活動指標3		→	単位 予定 実績
活動指標4		→	単位 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	地方自治法、地方税法及び市条例により設置された固定資産評価審査委員会の事務を行うため必要である。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	制度設計の多くは法令等で規定されている。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度		D	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
				A 指標を達成している			
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	B 概ね指標を達成している	成果指標の設定になじまない。		
				C 指標を達成していない			
	事業手法		C	D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている			
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	B 負担割合を増加または減少すべき	法令等で規定されており、事業手法を見直す余地はない。		
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	事業手法		C	D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定である			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	【課題】地方税法や固定資産評価基準に対する知識や解釈のノウハウが必要であり、制度理解とノウハウの継承が課題である。 【改善事項】審査申出事案は少ないが、事業対応にあたっては、複数職員による知識や情報の共有を図っている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

作成日	令和7年6月9日
部署名	総合事務室
評価者	久保 雅典

■対象事業

事業番号	022401	事業名称	選挙管理委員会事務																																																				
施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進																																																						
予算科目	(款) 総務費 (項) 選挙費 (目) 選挙管理委員会費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 選挙管理運営事業 (小事業) 選挙管理委員会事務																																																				
事業目的	法令又はこれに基づく政令に定めるところにより、市議会議員、市長、府議会議員、知事、衆・参議院議員、財産区議会議員の選挙事務や選挙に関する事務を管理するとともに多くの市民が選挙を通じて政治参加することを目的とする。																																																						
事業概要	選挙管理委員会は、公職選挙法等の定めるところにより選挙人名簿及び在外選挙人名簿を調製し、本市、大阪府、国その他の選挙に関する事務を管理している。毎月1回程度委員会を開催し、選挙時においては議決すべき事項が増加するため複数回開催する。その他、選挙啓発等の事務を行っている。																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業コスト (単位:千円)</th> <th>令和5年度決算</th> <th>令和6年度決算</th> <th>令和7年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A)事業費</td> <td>4,205</td> <td>2,829</td> <td>14,837</td> </tr> <tr> <td> (a)うち会計年度任用職員人件費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>1,453</td> <td>7</td> <td>8,374</td> </tr> <tr> <td> 府支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>2,752</td> <td>2,822</td> <td>6,463</td> </tr> <tr> <td>(B)職員人件費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>15,346</td> </tr> <tr> <td> 正職員</td> <td></td> <td></td> <td>15,036</td> </tr> <tr> <td> 会計年度任用職員</td> <td></td> <td></td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>(A+B)総事業費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>30,183</td> </tr> <tr> <td>(a+b)うち人件費</td> <td></td> <td></td> <td>15,346</td> </tr> </tbody> </table>				事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	(A)事業費	4,205	2,829	14,837	(a)うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	国庫支出金	1,453	7	8,374	府支出金	0	0	0	地方債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	2,752	2,822	6,463	(B)職員人件費(参考値)			15,346	正職員			15,036	会計年度任用職員			310	(A+B)総事業費(参考値)			30,183	(a+b)うち人件費			15,346
事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算																																																				
(A)事業費	4,205	2,829	14,837																																																				
(a)うち会計年度任用職員人件費	0	0	0																																																				
国庫支出金	1,453	7	8,374																																																				
府支出金	0	0	0																																																				
地方債	0	0	0																																																				
その他	0	0	0																																																				
一般財源	2,752	2,822	6,463																																																				
(B)職員人件費(参考値)			15,346																																																				
正職員			15,036																																																				
会計年度任用職員			310																																																				
(A+B)総事業費(参考値)			30,183																																																				
(a+b)うち人件費			15,346																																																				

■実施(DO)

成果指標1	成果指標の設定になじまない	→	単位 [] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
成果指標2		→	単位 [] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1		→	単位 [] 予定 実績
活動指標2		→	単位 [] 予定 実績
活動指標3		→	単位 [] 予定 実績
活動指標4		→	単位 [] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	地方自治法及び公職選挙法により設置が義務付けられた選挙管理委員会の事務を行うため必要である。			
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
	市民ニーズ		A 市民ニーズは高い又は増加している	事業目的から市民ニーズを踏まえた評価にはなじまない。			
			B 市民ニーズは低い又は減少している	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
有効性	制度設計		A 効果的な制度設計となっている	制度設計の多くは法令等で規定されている。			
			B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある				
	達成度		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
			A 指標を達成している	成果指標の設定になじまない。			
公平性	受益者負担	D	B 概ね指標を達成している				
			C 指標を達成していない				
	達成度		D 指標を設定していない				
			A 適切な割合が負担されている	事業目的から受益者負担を求めるものではない。			
効率性	事業手法	C	B 負担割合を増加または減少すべき				
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
	コスト		D 受益者負担を求めるものではない				
			A 事業手法を見直す予定である	法令等で規定された事務であり、名簿調製はシステム化されていることから、現状では手法を見直す余地はない。			
			B 事業手法を見直す余地はある				
			C 事業手法を見直す余地はない				
			A コスト削減を行う予定である	法令等で規定された事務であり、名簿調製はシステム化されていることから、現状ではコスト削減を行う余地はない。			
			B コスト削減を行う余地はある				
			C コスト削減を行う余地はない				

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	【課題】選挙実務や問い合わせ等に対して、公職選挙法等の複雑な法解釈をもって適切な対応が必要であり、後継者育成が課題である。また、選挙執行においては、実務経験も重要である。
B 継続	【改善事項】選挙執行時の部局応援職員に対しては、法令理解とともに実務を経験してもらえるよう配慮している。また、選挙以外の事務執行においても、複数職員により、知識や情報の共有を図っている。
C 充実	

令和7年度事業評価シート

作成日	令和7年6月9日
部署名	総合事務室
評価者	久保 雅典

■対象事業

事業番号	022408	事業名称	参議院議員通常選挙事務
(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行政運営の推進			
施策体系	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
(項) 選挙費			
(目) 参議院議員選挙費		(中事業) 選挙管理運営事業	
事業目的		(小事業) 参議院議員通常選挙事務	
事業目的	法令又はこれに基づく政令に定めるところにより、参議院議員選挙の選挙事務を管理するとともに多くの市民が選挙を通じて政治参加することを目的とする。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	公職選挙法等の定めるところにより、参議院議員通常選挙の選挙事務を管理執行する。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費	0 0 50,109 0 0 32
Aの 財 源 内 訳	国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	0 0 0 0 0	
【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員	16,586 15,036 1,550		
【A+B】総事業費(参考値) 〔a+b〕うち人件費	66,695 16,618		

■実施(DO)

成果指標1	成果指標の設定になじまない	→	単位	予定	実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2		→	〔 〕	予定	実績	(令和8年度目標値 →)			
活動指標1		→	〔 〕	予定	実績	(令和8年度目標値 →)			
活動指標2		→	〔 〕	予定	実績				
活動指標3		→	〔 〕	予定	実績				
活動指標4		→	〔 〕	予定	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	地方自治法及び公職選挙法により設置が義務付けられた選挙管理委員会において選挙事務を行なうため必要である。		
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
	市民ニーズ		A 市民ニーズは高い又は増加している	事業目的から市民ニーズを踏まえた評価にはなじまない。		
			B 市民ニーズは低い又は減少している	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
有効性	制度設計		A 効果的な制度設計となっている	制度設計の多くは法令等で規定されている。		
			B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
			A 指標を達成している	成果指標の設定になじまない。		
公平性	受益者負担		B 概ね指標を達成している			
			C 指標を達成していない			
	達成度		D 指標を設定していない			
			A 適切な割合が負担されている	事業目的から受益者負担を求めるものではない。		
効率性	事業手法		B 負担割合を増加または減少すべき			
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	コスト		D 受益者負担を求めるものではない			
			A 事業手法を見直す予定である	投票開票所事務において、投票用紙の交付・分類・計数するための機器や名簿対照システム等の導入により、事務誤りの発生リスクの軽減が図られる。		
			B 事業手法を見直す余地はある			
			C 事業手法を見直す余地はない			
			A コスト削減を行う予定である			
			B コスト削減を行う余地はある			
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	【課題】事業の特性上、選挙期間中は事務局職員の時間外勤務が著しく増加する。投票日当日投票所及び期日前投票所の運営については、大量の職員を動員することになるが、各職場の勤務状況等により、職員の人員確保に苦慮している。また、公平公正な選挙事務を遂行するためには実務経験も重要である。
B 継続	【改善事項】選挙執行時の部局応援職員に対しては、法令理解とともに実務を経験してもらえるよう配慮している。また、投票所の運営において、機器の導入やマニュアルの整備などにより、事務誤りの発生リスクを軽減したうえで派遣業者を活用している。
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月9日
部署名	総合事務室
評価者	久保 雅典

事業番号	022601
事業名称	監査事務

施策体系	(経営的施策) 将來を見据えた持続可能な行政運営の推進	-----	(経営的施策1) 効率的・効果的な行政運営
------	-----------------------------	-------	-----------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 監査委員費		(中事業) 監査事業
	(目) 監査委員費		(小事業) 監査事業

事業目的	市の行政運営が、適法で合理的かつ効率的に執行されているかチェックすることを目的とする。
------	---

事業概要	地方自治法に基づき設置された監査委員に関する事務である。市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等を監査するにあたり、定期監査(原則として年2回実施)、随時監査(工事監査)、例月出納検査(毎月1回実施)、決算審査、住民監査請求に基づく監査等の事務を行っている。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	2,683	2,690	2,933
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,683	2,690	2,933
【B】職員人件費(参考値)			8,128
正職員			6,888
会計年度任用職員			1,240
【A+B】総事業費(参考値)			11,061
【a+B】うち人件費			8,128

■実施(DO)

成果指標1	成果指標の設定になじまない
成果指標2	
活動指標1	
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	一
	実績				
【】	(令和8年度目標値 →)				
	予定				
【】	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定				
単位	実績				
単位	予定				
単位	実績				
単位	予定				
単位	実績				
単位	予定				
単位	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	地方自治法により設置が義務付けられた監査委員の事務を行うため必要である。		
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
	市民ニーズ	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	A 市民ニーズは高い又は増加している	事業目的から市民ニーズを踏まえた評価にはなじまない。		
		A 市民ニーズは高い又は増加している	B 市民ニーズは低い又は減少している			
有効性	制度設計		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
	A 効果的な制度設計となっている	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	制度設計の多くは法令等で規定されている。			
		達成度			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
	A 指標を達成している	B 概ね指標を達成している	成果指標の設定になじまない。			
公平性	受益者負担	D	C 指標を達成していない			
		D 指標を設定していない	A 適切な割合が負担されている		事業目的から受益者負担を求めるものではない。	
	達成度		B 負担割合を増加または減少すべき			
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
効率性	事業手法	B	D 受益者負担を求めるものではない			
			A 事業手法を見直す予定である	監査事務の多忙期と他の委員会事務が重なる場合があり、その際は事務処理が一時に集中する。その際、事務局職員が行う補助業務を専門知識を有する者に委託することにより、職員の事務負担の軽減は可能である。		
	コスト		B 事業手法を見直す余地はある			
			C 事業手法を見直す余地はない			
	C		A コスト削減を行う予定である	法令等で規定されており、コスト削減を行う余地はない。		
			B コスト削減を行う余地はある			
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	<p>【課題】監査事務の多忙期と他の委員会事務が重なる場合があり、その際は事務処理が一時に集中するが、監査事務は実施する時期が定められており、他の事業との調整が困難である。</p> <p>【改善事項】事務執行においては、複数職員により、知識や情報の共有を図り事務の複線化に努めているが、職員の超過勤務により対応せざるを得ない。</p>